

令和2年度 奈良県結核対策推進協議会（概要）

日時：令和3年3月18日（木）17:30～18:30

WebEx を用いた Web 会議

●出席者

委員：鶴田会長、中村委員、岡村委員、平林委員、山内委員、笠原委員、前田委員、
水野委員、加藤委員

関係者：奈良医療センター 玉置副院長

事務局：福祉医療部医療政策局（堀辺次長）

疾病対策課（戸毛課長、柘田係長、廣原主任主査、東田主任技師）

●議題

（1）奈良県における結核の現状について

<資料1>

（2）県の結核対策に事業について

<資料2>

●資料

資料1 奈良県における結核の現状について

資料2 県の結核対策事業について

議事内容

議題1「奈良県における結核の現状について」<資料1>

議題2「県の結核対策事業について」<資料2>

<主な意見等>

・（委員等）同じ保健所管内で前年より新登録患者が30名増加しているのは、集団感染が隠れている可能性が考えられる。VNTRの結果が重要となるが、分析結果はいかがか。

→（事務局）VNTR結果の分析までは至っていないが、60～70代の増加が大きい。VNTRを含めた分析は今後確認する。

・（委員等）COVID-19による世界の結核対策への影響について、結核対策の遅れにより結核高まん延国では結核死亡がコロナ死亡に匹敵するとされている。2020年は全国的に新登録結核患者数が減少する見込みで、罹患率は2020年の目標であった10.0を下回り目標達成するかのように見えるが、実際は結核が発見されていないと考えられる。受診の抑制による発見の遅れ、健診の中止等による受診者の減少、人的不足による接触者健診実施数の減少などが要因として挙げられる。COVID-19により人との接触機会が減少し結核菌への接触機会は減少するが、発見の遅れによって感染性の高い状態で見つかる患者が増えることで、結果的に感染状況は変わりないと考えられる。結核医療への影響としては、結核病床

を COVID-19 病床へ転用している医療機関があり、遠方での治療を余儀なくされる事例もある。奈良県内での病床転用などの状況はどうか。

→ (委員等) 当院は COVID-19 患者も受け入れているが、結核患者の受入も引き続き行っている。COVID-19 の病床が必要とされる状況で、結核患者は積極的に受け入れることで結核専門医療機関としての役割はさらに増している。2020 年上期には結核患者数も減少したが、年末には増加した。また重症例も多い印象。認知機能の低下した高齢者も増えている。一方で、診断が遅れたと思われる事例もある。若い人はまず「コロナ」と疑われ COVID-19 の検査を受けたようだが、後に「結核」と判明したケースがある。実際に画像をみると結核を疑う所見であり、コロナだけではないという認識で結核の除外診断をしてもらうことが重要。医師や患者に向けて、県には周知してもらう必要があると考える。保健所業務の逼迫等により、毎月開催していた DOTS カンファレンスも開催できず、DOTS への関与が不十分になっている現状もあるため、協力して結核業務にも注力できる体制にしたい。

→ (委員等) 当院では COVID-19 の診療において結核を疑う事例はあまり印象になかった。薬剤耐性について県の評価としてはいかがか。

→ (事務局) 詳細な分析はできていないが、HR 耐性例が多いという状況ではないので、各ケースの治療への影響等についてはさらなる分析が必要

→ (委員等) 日本の薬剤耐性割合は 0.3~0.4%、外国出生者で特に耐性割合の高い中国は 7%再治療は 21%である。外国出生者は薬剤耐性が多いので注意が必要。

→ (委員等) 現状県内で RFP 耐性例はあまり見ない。INH や SM 耐性は見られるが、HR 耐性例はあまりないので治療への影響は大きくない。ただし外国出生者の増加につれて、慎重に見極める必要がある。

・ (委員等) 昨年結核患者を診断したが、COVID-19 で病床を使っていたが、合併症をもつ結核患者の受け入れについては課題と考える。

・ (委員等) COVID-19 疑いだと画像検査の実施に躊躇することもあるが、検査をしなかったことで診断が遅れていることもあるとのことだが、どのように考えればよいか。

→ (委員等) 全員に画像検査を実施することは難しいと思うが、症状が続くことや高齢者であることはポイントだと思う。

→ (委員等) 結核は他疾患の治療中に見つかることも多い。高齢者は咳・痰がなく発熱や倦怠感も多い。高齢者に対する啓発方法にも注意が必要。院内感染防止のためにも咳・痰の症状がなくてもレントゲン検査は必要。

・ (委員等) COVID-19 拡大による日常的なマスク着用の効果はどの程度のものか。

→ (委員等) 医療従事者の感染対策としては不十分だが、飛沫防止効果はあるため大規模感染は防ぐと考えられる。

・ (委員等) COVID-19 と結核の鑑別診断や地域 DOTS のさらなる充実について、今後どのように周知するか検討していく。

以上